

平成 29 年度

事業報告書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

# 目 次

## 事 業 報 告 書

	頁
概 要	1
1 経 営 力 向 上 支 援	4
2 企 業 価 値 向 上 支 援	6
3 経 営 基 盤 構 築 支 援	12
事業報告の附属明細書	14
財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、財産目録)	17
評 議 員 ・ 役 員 等 名 簿	34

# 平成29年度事業報告書

## 概要

本県の経済動向をみると、生産活動は緩やかに持ち直しつつあるなか、個人消費も持ち直しており、雇用情勢も引き続き改善するなど、全体としては緩やかに持ち直している状況であった。

このような状況の中で、中小企業支援をはじめとして県内の産業振興を使命とする当財団は、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく経営革新等支援機関として、中小企業の事業展開のニーズに応じた支援やサービスの提供により中小企業の自立・成長・継続を図る事を目的として1. 経営力向上、2. 企業価値向上、3. 経営基盤構築を重点的に支援する方針で事業活動を進めてきた。

### 1. 経営力向上支援の取組みとしては

(1) 平成25年10月、全国に先がけて奈良県、三井住友海上火災保険株式会社及び当財団の三者で締結した地域産業の振興に関する包括的な連携協定に基づきながら、中堅・中小企業経営者向けの売上強化と人事労務対策を学ぶセミナーを開催した。

(2) 「よろず支援拠点（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）」では中小企業診断士の9名を含む、さまざまな専門分野に対応する民間企業出身のチーフコーディネーター、サブチーフコーディネーター及びコーディネーター14名を配置し、県内の中小企業・小規模事業者が抱える現場の課題に対する相談に対応し、総合的なサポートを実施した。近鉄奈良駅前のサテライトオフィスでは、平日（水曜定休）と土日も夜間相談に対応し、これらにより相談者の来訪件数は前年度より200件増の1,412件、相談対応件数は1,480件増の6,802件となった。

また、よろず支援拠点全国本部から優秀拠点に選ばれ、『平成29年度よろず支援拠点全国本部賞』を受賞した。（全国47都道府県のうち5拠点が受賞し、近畿圏では唯一の受賞）

(3) （独）日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」という。）大阪本部からの委託により開設した「新輸出大国コンソーシアム奈良」窓口を引き続き設置した。窓口には、海外での勤務経験が豊富で貿易業務にも精通した「新輸出大国コンシェルジュ」を配置し、県内企業等からの海外展開に関する相談や支援依頼に対応するとともに、地域の支援機関等と連携し、海外展開のサポートを行った。

また、積極的に県内企業訪問を実施し、ジェトロが契約する専門家を活用した支援を受けるために必要なジェトロコンソーシアムIDの登録を促進した結果、累計151件となった。当財団の受託による当該窓口については、平成30年3月末をもって終了し県産業振興総合センター内にジェトロ大阪本部直轄の相談窓口として移行した。

### 2. 企業価値向上支援の取組みとしては

(1) コーディネーターや財団職員による企業訪問を引き続き行い、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービス開発の取組支援を行った。また、県内小規模事業者の取引振興のため、「主要設備」、「保有技術」や「展開を目指す分野」等を掲載した『奈良県ものづくり小規模企業ガイドブック』を作成し、BtoBマッチングの促進を行った。

その他、大手企業とのビジネスマッチングへ県内企業の参画をコーディネートし、8件のマッチングが成立した。

- (2) 昨年度に引き続き、奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科、奈良女子大学生生活環境学部、近畿大学農学部及び帝塚山大学経営学部と連携して、産学官の研究にかかる情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有して共同研究の促進を図る「奈良まほろば産学官連携懇話会」を開催した。
- (3) 国の補助事業等の認定・採択を目指すためのビジネスプランのブラッシュアップを行った結果、「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金（以下、ものづくり補助金）」で22件が採択に至った。
- (4) 外国への事業展開を計画している中小企業に外国出願を支援するため、特許出願等への出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の2分の1の助成を行った。

### 3. 経営基盤構築支援としては

- (1) 設備投資にかかる支援として設備貸与事業を実施し、450,000千円の事業枠に対して、貸与実績は300,713千円、執行率は66.8%となった。
- (2) 県内企業のITの導入と利活用の円滑化を図るため、ウェブデザインの「見直し対策」やウェブマーケティング入門、IoTビジネス活用等のためのセミナーを実施した。また、ウェブページのレイアウトやデザインのための研修や中小企業等がウェブで動画や写真を活用するための実技を伴う研修を実施した。

## 1 経営力向上支援

(厳しい経営環境を乗り越えるための経営力向上支援)

- (1) 中小企業若手経営者育成支援事業
- (2) 専門家派遣事業
- (3) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (よろず支援拠点)
- (4) ①下請かけこみ寺事業  
②窓口相談事業
- (5) 「新輸出大国コンソーシアム奈良」窓口運営業務
- (6) 経営品質向上への支援
- (7) 情報提供・広報事業

## 2 企業価値向上支援

(独自の強みを創り、成長市場に挑戦するための企業価値向上支援)

- (1) B to B マッチング促進事業
- (2) 奈良県ものづくり小規模企業ガイドブック作成事業【新規】
- (3) 事業計画等策定支援事業
- (4) なら農商工連携ファンド事業
- (5) 奈良県中小企業等外国出願支援事業
- (6) 地域産業支援事業
- (7) 戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)

## 3 経営基盤構築支援

(企業経営の安定化を図るための経営基盤の充実支援)

- (1) 設備貸与事業
- (2) 設備資金貸付事業
- (3) ベンチャー企業創出支援事業
- (4) I T セミナー・研修開催事業
- (5) 地域データベースの運用

## 1 経営力向上支援

中小企業の経営力の強化、経営課題の解決のため、専門家による個別指導や情報提供などを行った。また、中核的支援機関として相談内容に応じ、他の支援機関や当財団の支援事業と連携して経営課題の解決を図った。

### (1) 中小企業若手経営者育成支援事業

平成25年10月24日に奈良県、三井住友海上火災保険株式会社及び当財団で全国に先がけて締結した「奈良県及び公益財団法人奈良県地域産業振興センターと三井住友海上火災保険株式会社との地域産業への経営支援連携に関する協定」に基づき、三者の連携のもとそれぞれが保有する知的・人的資源を活用し事業を実施した。

事業の実施にあたっては、中小企業支援機関等が協力して県内企業の後継者支援を行うために後継者育成支援隊（構成団体13団体）を組織し、事業を主催した。

#### ○中堅・中小企業経営者向けの売上強化と人事労務対策セミナーの開催

県内中小企業の組織力強化を図るため、中堅・中小企業経営者を対象に、主に売上強化・人事労務の2つのテーマについて、事例を交えての連続セミナー「事業存続のための売上強化と人事労務対策セミナー」を開催した。

日程：第1回 平成29年6月7日 テーマ：売上強化  
第2回 平成29年7月19日 テーマ：売上強化  
第3回 平成29年9月13日 テーマ：人事労務（人材育成）  
第4回 平成29年11月15日 テーマ：人事労務（事業承継）  
第5回 平成30年1月24日 テーマ：人事労務（働き方改革）

延べ参加者：209名

開催場所：奈良県産業振興総合センター イベントホール

### (2) 専門家派遣事業

#### ① 専門家派遣事業

県内企業が抱える様々な経営課題に対して、企業の要請に基づき、当財団登録専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな経営支援を行った。

#### 【一般経営関連（県補助事業）】

回数：7社 32回

内容：事業計画策定支援など

・製造業 5社 22回

・商業・サービス業 2社 10回

#### ② 中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト（以下「ミラサポ」という。）を活用した専門家派遣

中小企業庁が実施する経営課題や各種相談をもつ中小企業・小規模企業とその課題に対応する専門家とのマッチングシステム（ミラサポ）を活用し、県内企業に専門家を派遣し、経営課題の解決を図った。

#### 【専門家派遣】20社 39回

相談案件：創業 1回、売上拡大 12回、品質管理 6回、経営力向上 7回、ものづくり補助金 4回、事業承継 3回、IT関連 5回、法律 1回

### (3) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

国からの委託により、当財団内に寄せられる相談にワンストップで対応する「よろず支援拠点」を整備し、県内の中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階での課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うとともに、産業の垣根を越えて創業から製品開発・販路開拓、経営戦略まで、中小企業・小規模事業者の抱える現場の課題に対する総合的なサポートを実施した。近鉄奈良駅前のサテライトオフィスでは、事業者の利便性の向上を図るため、平日（水曜定休）と土曜日も夜間相談に対応した。

また、よろず支援拠点全国本部から優秀拠点に選ばれ、『平成29年度よろず支援拠点全国本部賞』を受賞した。（全国47都道府県のうち5拠点が受賞し、近畿圏では唯一の受賞）

- スタッフ：チーフコーディネーター1名、コーディネーター13名（常勤2名、非常勤11名）、補助2名
- 相談状況：来訪 1,412件 相談対応件数 6,802件
- 業種別相談者数：サービス業236社、製造業183社、宿泊業・飲食業143社、小売業105社 他

### (4)-① 下請かけこみ寺事業

平成29年6月より国（中小企業庁）が下請取引の適正化を推進することを目的とし、全国の支援機関内に設置している「下請かけこみ寺」として、県内企業が抱える取引上の様々な悩みや下請代金支払遅延等防止法（以下「下請代金法」という。）に抵触するような事案や、その他企業間トラブルを解決するための相談対応を実施し、必要に応じて登録弁護士外による相談を実施した。

- 登録弁護士による法律相談等
  - (ア)下請代金法関係 33件
  - (イ)建設業関連 4件
  - (ウ)その他 13件 合計 50件

### (4)-② 窓口相談事業

県内企業が抱える様々な経営課題の解決を支援するため、相談窓口を設置し、顧問弁護士による法律相談を実施した。

- 顧問弁護士による法律相談
  - (ア)取引上のトラブル 2件
  - (イ)その他 5件 合計 7件

### (5) 「新輸出大国コンソーシアム奈良」窓口運營業務

ジェトロ大阪本部からの委託により当財団内に開設した「新輸出大国コンソーシアム奈良」窓口では、海外での勤務経験が豊富で貿易業務にも精通した「新輸出大国コンシェルジュ」を配置し、さらに商工会議所・商工会、地方自治体、金融機関などの地域の支援機関を幅広く結集した「コンソーシアム」の組織を立ち上げ、県内企業等からの海外展開に関する相談や支援依頼に対応するとともに、地域の支援機関等と連携し、海外展開のサポートを行った。

また、積極的に県内企業訪問を実施し、ジェトロが契約する専門家を活用した支援を

受けるために必要なジェットロコンソーシアムIDの登録促進並びに発行済み企業へのフォローアップを実施した。

当財団の受託による当該窓口については、平成30年3月末をもって終了し、県産業振興総合センター内にジェットロ大阪本部直轄の相談窓口として移行した。

○「新輸出大国コンソーシアム奈良」窓口

- (ア) 県内企業訪問社数 : 179社
- (イ) コンソーシアムID新規発行数 : 80件 (累計: 151件)
- (ウ) 来訪面談対応件数 : 17件
- (エ) セミナー等開催数 : 10件

**(6) 経営品質向上への支援**

(公財)日本生産性本部(経営品質協議会)が定める日本経営品質賞アセスメント基準書の考え方にに基づき「経営品質セミナー」を開催した。これを通して、経営品質向上の考え方を周知し、県内企業経営者の経営品質向上を図った。

日程: 第1回: 平成29年10月13日 参加者 32名

第2回: 平成29年11月9日 参加者 37名

開催場所: 奈良県産業振興総合センター イベントホール

**(7) 情報提供・広報事業**

当財団をはじめ、国や県が実施する支援策などの情報を様々な媒体を通じて県内企業に発信した。

- ①情報誌「なら産業ジャーナル」の発行(第8号 5,000部、第9号 6,000部) 2回/年
- ②メールマガジン発行による情報発信(登録 1,380社・うち新規登録 128件) 27回/年
- ③FAX通信による情報発信(登録 1,866件) 16回/年
- ④ホームページによる情報発信 アクセス件数: 48,781件/年

**2 企業価値向上支援**

企業価値の向上を図るために、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービスの開発の取組みを支援した。

**(1) BtoBマッチング促進事業**

事業創出されたものづくり企業の新事業・新商品の販売力を高めるため、中小企業が保有する優秀な技術を基に企業と企業とを結びつけるBtoBマッチングを推進した。

①コーディネート活動の実績

県内企業等383社を訪問し、経営方針、コアコンピタンス、経営課題等をヒアリングの上、支援プランの検討や補助金の獲得等に繋げた。

- ・訪問企業数: 383社 597回(うちコーディネーターは230社 405回)
- ・県内企業間BtoBマッチング: 17件(成立6件・商談中8件・不成立3件)

②広域的BtoBマッチングの推進等

企業や大学等との連携によるマッチングを推進し、事業化支援を行った。

- ・ BtoBマッチング：37件（成立1件・商談中9件・不成立26件）

③近畿支援機関コーディネーター会議の開催：2回

広域のビジネスマッチングを図るため、当財団が、近畿圏の各中小企業支援機関に呼びかけ、中小企業の支援を行っているコーディネーター間でのマッチング検討会議を開催した。

開催日：第14回 平成29年7月10日、第15回 平成30年3月12日  
参加機関：滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、堺市、高知県、(独)中小企業基盤整備機構近畿本部（以下、「中小機構」という。）など

これまで累計159件の提案議題があり、延べ76件のマッチングを試み、うち4件が事業成立に向け調整中。累計成立件数：3件（うち新規1件）

④BtoBマッチング会・展示会への参画

(7)国、中小機構、大手企業が主催するマッチング会でのニーズ収集

【機関】

- ・ Linkersマッチングサイトの活用（リンカーズ(株)）
- ・ 大企業ニーズ提案型ビジネスマッチング事業（かながわサイエンスパーク）
- ・ 医療機器・ものづくり商談会（関東経済産業局）
- ・ ビジネス・エンカレッジ・フェア2017（(公財)大阪産業振興機構）
- ・ J-GoodTech（中小機構）
- ・ 高齢者研究会（けいはんな）

【企業】

- ・ 大阪ガスオープンイノベーション（大阪商工会議所）
- ・ サンスターオープンイノベーション（大阪イノベーションハブ）
- ・ ダイキン工業オープンイノベーション（大阪商工会議所）

(4)地方公共団体、大手企業等が主催する展示会への出展支援（選定・推薦等）

- ・ 産業交流展2017（H29.11.15～11.17）東京ビッグサイト 2社
- ・ 人とくるまのテクノロジー展名古屋2017（H29.6.28～6.30）名古屋市国際展示場 2社

(5)その他支援機関等が開催する展示商談会に参加でのニーズ情報収集

【出展】

- ・ けいはんなビジネスメッセ2017（H29.10.26～10.27）【後援】

【コーディネーター参加】

- ・ ナント元気企業ビジネスマッチングフェア2018（H30.3.1）【後援】

⑤「奈良まほろば産学官連携懇話会」の開催

(7)奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科、奈良女子大学生生活環境学部、近畿大学農学部及び帝塚山大学経営学部と連携し、産学官の研究にかかる情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有化して、共同研究の促進を図るため、研究シーズや先進企業の事例紹介を行った。

また、なら農商工連携ファンド事業助成金の利用促進を図るため、制度説明を行った。

- ・ シーズ発表会：1回

開催日：平成29年9月8日 78名

開催場所：奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科

研究シーズ①：「植物での有用タンパク質生産」

(奈良先端科学技術大学院大学 バイオサイエンス研究科  
准教授 加藤 晃)

研究シーズ②：「ポリエステル繊維培地を用いたユニバーサル農業」

(近畿大学 農学部 農業生産科学科 教授 林 孝洋)

研究シーズ③：「グリーン化学品・バイオ燃料の生産技術開発と実用化」

((公財)地球環境産業技術研究機構 バイオ研究グループ  
主席研究員 乾 将行)

研究シーズ④：「スポーツと栄養 ～最近の話題から～」

(帝塚山大学 現代生活学部 食物栄養学科 准教授 木村 祐子)

研究シーズ⑤：「身体機能維持効果が期待できる食用植物由来成分の機能性  
評価」

(奈良女子大学研究院 生活環境科学系  
教授 井上 裕康・准教授 中田 理恵子)

研究シーズ⑥：「機能性アミノ酸高含有酵母の創製と清酒・酒粕製造への応用」

(奈良県産業振興総合センター 生活・産業技術研究部  
総括研究員 大橋 正孝)

事例紹介：「大和橘の現在的意義 ～大和橘の再生とブランド化で奈良の  
環境・観光・産業の活性化～」

(なら橘プロジェクト推進協議会 代表 城 健治)

制度紹介：「なら農商工連携ファンドの活用について」

(イ)参加者の関心がある案件について、継続的なフォローアップを実施した。

・意見交換会：4テーマ 4回

日程：平成29年10月3日～平成30年1月11日

場所：近畿大学農学部、奈良女子大学、奈良県産業振興総合センター、公益財団  
法人地球環境産業技術研究機構

継続案件についても商談の仲介や商談成立に向けてフォローアップを行った。

## (2) 奈良県ものづくり小規模企業ガイドブック作成事業 【新規】

・県内小規模事業者のPRのため、「主要設備」、「保有技術」や「展開を目指す分野」等を掲載したガイドブックを作成し、B to B マッチングの促進を行った。

掲載企業数：145社

発行部数：1,000部

## (3) 事業計画等策定支援事業

① 当財団が、国から認定(平成25年4月26日付)を受けた経営革新等支援機関(通称：認定支援機関)として、国や県の補助事業等の活用に向け、個別相談の実施、事業計画策定の支援、確認書の発行等を行い、採択後は事業実施まで継続した支援を行った。

(ア) 事業計画書のブラッシュアップ

・革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金(ものづくり補助金)  
：37件

・戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)：2件

(イ) 補助事業計画等の採択

- ・革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金（ものづくり補助金）  
： 22件

(ウ)関西ものづくり新撰2018入賞：1件

② 公募型研究開発事業

国等の研究開発事業の応募にあたっては、新規案件発掘のため、個別相談を受け、企業等のニーズ把握に努めるとともに、提案に向けた事業計画のブラッシュアップを行った。また、事業終了テーマについては管理法人として継続研究に必要なフォローを行った。

- ・終了事業のフォロー

戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）：10件

地域イノベーション創出研究開発事業（地域イノベ）：1件

(4) なら農商工連携ファンド事業

「なら農商工連携ファンド」を設置し、県内に事業所を有する中小企業者と農林漁業者が連携して、県内産の農林水産物を活用した新しい商品やサービス・生産方法及び販売方法を開発する取組みに対して、運用益により開発費用の一部を助成した。

○ファンド総額 25.1億円（設置期間 平成21年10月～31年9月）  
内訳 県 22.5億円 地元金融機関 2.6億円

○ファンド運用益 33,897千円

○審査委員会

【1次募集】

開催日：平成29年3月22日

申請件数：6件（継続3件、新規3件）

採択件数：6件

採択金額：16,209千円

【2次募集】

開催日：平成29年9月14日

申請件数：11件（継続3件、新規8件）

採択件数：11件

採択金額：35,256千円

○助成対象事業数：17件（継続6件、新規11件）

【継続事業】

①大和茶にこだわったクオリティーの高いボトル茶の開発・販売（(有)トレンディー&上久保 淳一）

②奈良県産柿及び蒟蒻を用いた抗菌・防臭肌着の開発（(有)サンマスター&西山 和平）

③畑で作る高栄養価たんぱく質を活用した世界初健康食品の開発と販売（(株)植物ハイテック研究所&(株)パンドラファームグループ）

④県産小麦粉を活用した三輪素麺の開発と地産地消の取り組み（奈良県三輪素麺工業協同組合&農事組合法人アグリ大泉・農事組合法人芝土地利用組合）

⑤奈良県産の花（バラ・キンモクセイ等）を活用したフラワービールの開発（ゴールドデンラビットビール（市橋 健）&今田 吉昭）

⑥吉野杉と吉野桧の曲り材を活用したタイコ化粧梁の量産化体制の確立と販路開

拓（森庄銘木産業(株)&奈良県銘木協同組合）

【新規事業】

- ⑦奈良県産材を活用した植物栽培インテリアの開発と販売（(株)植物ハイテック研究所&吉野中央木材(株)）
- ⑧地域の特産品野菜の創出とブランド化、及びそれを使った釜飯の素の開発と販売（(有)志津香&農業生産法人(株)和創、谷 紀彦）
- ⑨奈良県産の食材を活用した『薬膳粥』の開発と販売（(有)日本クリーンシステムズ&畑田 昇、アイビーファーム堀内 政雄）
- ⑩菊芋及びえんどう味噌を活用した新メニュー、加工品・健康食品の開発と販売  
大和菊芋、大和えんどう味噌としてのブランド化（(株)農業法人當麻の家&森田 晃通）
- ⑪大和まなを用いたご当地カレーの開発事業（カラオケ喫茶サリー（新田 節子）&(有)山口農園）
- ⑫奈良県産大和抹茶を使用した新商品の開発による大和抹茶の認知度向上と普及に向けた取り組み（(株)奈良祥樂&(株)大和園）
- ⑬大和当帰葉及び大和野菜の高機能アンチエイジング野菜としての普及と販路開拓により当帰葉入り商品の100年土産化の推進（(株)健昇堂&益田農園）
- ⑭奈良県産の薬用作物や野菜を使用した介護食ゼリーの開発と販売（(株)介護のおくむらさん&自然派農場しもかわ）
- ⑮自家製配合飼料から生まれた天理産たまごを活用した健康生麩プリンの開発と販売（(株)ふよこファクトリー&(有)誠のたまご）
- ⑯奈良の米と農産品を活用した冷凍加工食品開発（(株)真秀コールド・フーズ&(株)パンドラファームグループ、(株)空土（くうど））
- ⑰大和茄子や大和当帰など奈良県産農産物を活用した特産物の開発と販路開拓（(有)桂花&マルヒロフーズ(株)）

○助成金実績見込額 13,773千円（新規・継続含む）

○過年度の助成企業の事業化状況

林豆腐店（豆乳プリン）、テクノス(株)（緑茶品質判定システム）、(株)植嶋（大豆パウンド、大豆ロール）、(有)魚万商店（ぺったんこちくわ）、タミヤ(株)（木製サッシ）、粉源（米粉パン）、出垣 滋（ほおずきのコンフィチュール）、富士屋（奈良コロッケ）、(株)ASUKA癒里（ロールケーキ）、(株)本家菊屋（大和橘和菓子）、石井物産(株)（柿渋健康食品）

○平成30年度の実施に向けた選定（審査委員会）

【1次募集】

開催日：平成30年3月26日

申請件数：9件（継続3件、新規6件）

採択件数：4件

採択金額：13,147千円

(5) 奈良県中小企業等外国出願支援事業

外国への事業展開を計画している中小企業者等が外国の特許庁に支払う出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の一部を国の支援を受けて助成を行った。

○補助率：1/2以内

○助成実績：4社 10件 3,921千円

・特許：1社 1件（(株)吉川国工業所）

・商標：3社 9件（田村薬品工業(株)、(株)三光丸、(有)井上企画・幡）

## (6) 地域産業支援事業

奈良県皮革関連業界の活性化と自立を促進し、経営基盤の強化を図るために、団体が行き組む新製品の開発や販路開拓又は業界関係者の資質向上に資する事業等に対し助成を行った。

【地域産業活性化支援基金】 助成額 24,251千円 8件

### ①新製品開発事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 2件（知的財産権支援、サンダル意匠創出）
- ・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 1件（スキー靴新製品開発）

### ②産地PR事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件（「第10回はきもの杯」による産地PR）
- ・奈良県毛皮革協同組合連合会 1件（ホームページ整備による産地PR）

### ③新製品開発・産地PR事業

- ・奈良県毛皮革協同組合連合会 1件（産学連携による新商品開発及び産地PR）

### ④販路開拓事業・産地PR事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件（東京インターナショナル・ギフト・ショー出展及び同展示会での産地PR）

### ⑤その他事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件（品質検査体制の整備）

【地域産業経営基盤強化基金】 助成額 27,098千円 7件

### ①新製品開発事業

- ・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 5件（スポーツシューズ新製品開発、野球用スパイク・アップシューズ新製品開発【3種】、グラブ・ミット新製品開発）

### ②産地PR事業

- ・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 1件（学童軟式野球大会開催）

### ③販路開拓事業・産地PR事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件（東京インターナショナル・ギフト・ショー出展及び同展示会での産地PR）

## (7) 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づき認定を受けたものづくり基盤技術の高度化に資する1件の研究開発プロジェクトについて、事業管理機関として研究開発から試作までの事業管理を行った。

シリコン太陽電池に替わる金属チタンを基板とする低コスト、高性能なペロブスカイト型太陽電池の開発

### 【研究概要】

本研究開発では、ペロブスカイト型太陽電池の負極として高い特性を有する金属

チタン材料を用いることにより、シリコン太陽電池以上の発電量を発揮する軽量フレキシブルな低コスト、高性能なペロブスカイト型太陽電池を創製するため、研究を実施した。

**【事業実施体制】**

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
  - ・研究実施機関：(株)昭和、奈良県産業振興総合センター、(地独)大阪府立産業技術総合研究所
  - ・アドバイザー：豫州短板産業(株)、メック(株)、吉川 暹 ((大)京都大学名誉教授)
- (事業期間) 平成27年～29年度  
(事業規模) 97, 499千円 (3年間)  
うち、平成29年度 14, 106千円

**3 経営基盤構築支援**

中小企業の経営基盤の強化を図るため、設備投資の資金面での支援等を行うとともに、ITの有効活用のためのセミナーや各種情報の提供を行った。

**(1) 設備貸与事業**

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業 (旧設備貸与事業)

国の制度見直しにより、平成26年度末をもって終了したが、貸与企業に対し経営の安定と強化を図るため、情報の提供や利用状況調査を行うとともに、専門家による貸与企業への直接訪問により指導・助言を行った。また、経営不振等の貸与企業についても、事後指導を強化し、企業の経営改善による債権の早期回収に努めた。

○小規模企業者等設備貸与事業 (設備貸与事業)

円安による原材料の仕入れコストの上昇、また人手不足による人件費の上昇等、中小企業の経営環境が引き続き厳しい状況の中、貸与事業枠を450, 000千円 (貸付料率1.3%) とし、県内の小規模企業者の創業や経営革新に資する設備投資の促進を積極的に図った結果、貸与実績は300, 713千円 (10企業) となった。

**【貸与原資調達実績】**

区 分				金 額 (千円)
県	借	入	金	300, 000
自	己	財	源	713
計				300, 713

**(2) 設備資金貸付事業 (小規模企業者等設備導入資金貸付事業)**

○国の制度見直しにより、平成26年度末をもって終了したが、貸付企業に対し、経営の安定と強化を図るため、情報の提供や利用状況調査を行った。

○経営不振等の貸付企業についても、事後指導を強化し、企業の経営改善による債権管理の強化を図るとともに未収債権の回収に努めた。

**(3) ベンチャー企業創出支援事業**

代位弁済後の求償権に基づく回収 2社分 504千円

**(4) ITセミナー・研修開催事業**

県内企業におけるITの導入と利活用の円滑化を図るため、セミナー、研修会等の実施を通じて情報化の支援を行った。ITセミナーは参加者の約90%から満足を得

ることができた。IT研修においては約89%の満足度であった。

① ITセミナー 4回

(ア) ウェブデザインの「見直し対策」セミナー (参加者 31名)

(イ) IoTって良く聞くけれど・・・???

中小企業のためのIoTビジネス活用入門 (参加者 13名)

(ウ) 基礎からわかる！中小企業のためのウェブマーケティング入門 (参加者 18名)

(エ) ITで、マーケティング活動を効率化し、売上を拡大しよう！

中小企業のためのマーケティングオートメーション入門 (参加者 14名)

② IT研修 6回

(ア) ポートレートから会社案内まで「写真から考える好印象な顔、  
～顔で伝えるセルフイメージとは～

(参加者 4名)

(イ) 出直し再勉強！HTML&CSS読解入門研修

(参加者 8名)

(ウ) CSSを使いこなす、ウェブページレイアウト実践研修

(参加者 7名)

(エ) 独自レイアウトに挑戦！Jimdoデザインカスタマイズ基礎研修

(参加者 5名)

(オ) 中小企業・小さなお店のための最新動画活用研修

～iPhone動画×YouTubeで地域一番・業界一番！～

(参加者 5名)

(カ) iPhone動画完全マスター研修

～商品PVからお客様の声までスマホ1台で完結～

(参加者 7名)

(5) 地域データベースの運用

企業データベースのデータ管理 13, 332件

# 事業報告の附属明細書

## 1. 理事会の審議事項

第1回 平成29年5月10日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

(1)評議員会の決議の省略についての決定

評議員会の決議につき、定款第21条の規定により、決議の省略の方法により行うこと

(2)評議員の決議事項

①評議員 浪越 照雄 氏の辞任に伴う後任の評議員に 村井 浩 氏を選任すること

②評議員 森田 康文 氏の辞任に伴う後任の評議員に 中川 裕介 氏を選任すること

第2回 平成29年5月19日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

(1)常勤理事の報酬及び賞与の額について

第3回 平成29年5月24日(奈良県産業振興総合センター)

(1)平成28年度事業報告及び決算(承認)

(2)平成29年度第2回評議員会の開催について(承認)

(3)理事長、副理事長及び専務理事の職務執行状況について(報告)

第4回 平成29年6月8日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

(1)理事長(代表理事)1名選定の件

理事長 奥田 喜則 氏の辞任に伴いこれを再任すること

(2)副理事長(業務執行理事)1名選定の件

副理事長 綿谷 正之 氏の任期満了に伴いこれを再任すること

(3)専務理事(業務執行理事)1名選定の件

専務理事 村上 伸彦 氏の任期満了に伴いこれを再任すること

第5回 平成29年8月7日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

(1)評議員会の決議の省略についての決定

評議員会の決議につき、定款第21条の規定により、決議の省略の方法により行うこと

(2)評議員会の決議事項

評議員 上森 健廣 氏の辞任に伴う後任の評議員に 松谷 幸和 氏を選任すること

第6回 平成29年10月13日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

(1)評議員会の決議の省略についての決定

評議員会の決議につき、定款第21条の規定により、決議の省略の方法により行うこと

(2)評議員会の決議事項

理事 森田 壽志 氏の退任に伴う後任の理事に 林田 壽昭 氏を選任すること

第7回 平成30年3月27日(奈良県産業振興総合センター)

- (1)平成30年度事業計画及び収支予算書(承認)
- (2)平成30年度資金調達及び設備投資の見込みについて(承認)
- (3)公益財団法人奈良県地域産業振興センター就業規程の一部改正について(承認)
- (4)公益財団法人奈良県地域産業振興センター職員等の報酬、給与、退職手当、旅費及び費用弁償に関する規程の一部改正について(承認)
- (5)理事長、副理事長及び専務理事の職務執行状況について(報告)

## 2. 評議員会の開催

第1回 平成29年5月22日(決議の省略による)

評議員会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1)評議員 浪越 照雄 氏の辞任に伴う後任の評議員に 村井 浩 氏を選任すること
- (2)評議員 森田 康文 氏の辞任に伴う後任の評議員に 中川 裕介 氏を選任すること

第2回 平成29年6月8日(奈良県産業振興総合センター)

- (1)平成28年度事業報告及び決算(報告)
- (2)平成29年度事業計画の件(報告)
- (3)任期満了に伴う評議員11名選任の件(承認)
- (4)任期満了等に伴う理事9名選任の件(承認)
- (5)任期満了に伴う監事2名専任の件(承認)

第3回 平成29年8月21日(決議の省略による)

評議員会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1)評議員 上森 健廣 氏の辞任に伴う後任の評議員に 松谷 幸和 氏を選任すること

第4回 平成29年10月23日(決議の省略による)

評議員会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1)理事 森田 壽志 氏の退任に伴う後任の理事に 林田 壽昭 氏を選任すること



平成29年度決算報告書  
貸借対照表  
平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	601,346,190	541,211,444	60,134,746
割賦設備	598,756,000	560,109,000	38,647,000
リース投資資産	525,910,490	522,460,780	3,449,710
割賦販売未収金	7,615,285	21,990,397	△ 14,375,112
割賦設備未収損害賠償金	186,207,103	178,567,112	7,639,991
リース料未収金	0	6,642,100	△ 6,642,100
リース未収規定損害金	95,335,023	95,883,062	△ 548,039
貸倒引当金	△ 268,973,000	△ 246,533,000	△ 22,440,000
未収金	120,972,020	141,390,356	△ 20,418,336
仮払金	11,585,200	150,000	11,435,200
未収収益	3,717,852	3,713,529	4,323
流動資産合計	1,882,472,163	1,825,584,780	56,887,383
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	31,639,256	52,253,016	△ 20,613,760
割賦設備預り保証金引当資産	103,420,562	107,969,174	△ 4,548,612
共済年金引当資産	1,016,047	1,810,662	△ 794,615
地域産業活性化支援基金積立資産	3,267,638	27,541,546	△ 24,273,908
地域産業経営基盤強化基金積立資産	371,089,782	397,314,284	△ 26,224,502
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	1,989,450	0
情報化促進基金積立資産	150,000,000	150,000,000	0
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,928,884	2,509,878,684	50,200
特定資産合計	3,172,351,619	3,248,756,816	△ 76,405,197
(3) その他固定資産			
器具備品	1,189,164	1,189,164	0
器具備品減価償却累計額	△ 702,356	△ 459,914	△ 242,442
リース資産	737,964	737,964	0
リース資産減価償却累計額	△ 472,420	△ 225,940	△ 246,480
設備資金貸付金	59,921,000	100,521,000	△ 40,600,000
設備資金貸付未収損害賠償金	2,000,000	2,600,000	△ 600,000
出資金	25,000	25,000	0
求償権	19,929,000	20,433,000	△ 504,000
求償権償却引当金	△ 9,922,500	△ 10,174,500	252,000
その他固定資産合計	72,704,852	114,645,774	△ 41,940,922
固定資産合計	3,250,056,471	3,368,402,590	△ 118,346,119
資産合計	5,132,528,634	5,193,987,370	△ 61,458,736
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
短期借入金	454,641,500	474,289,000	△ 19,647,500
未払費用	968,124	0	968,124
未払金	48,485,136	45,460,248	3,024,888
未払消費税等	13,459,715	17,246,237	△ 3,786,522
前受収益	45,360	43,200	2,160
短期預り金	1,894,934	1,829,094	65,840
返還金	1,235,363	505,948	729,415
短期リース債務	256,704	244,834	11,870
流動負債合計	520,986,836	539,618,561	△ 18,631,725
2. 固定負債			
長期借入金	3,745,414,000	3,743,100,000	2,314,000
長期預り金	35,335,683	21,976,581	13,359,102
退職給付引当金	31,639,256	52,253,016	△ 20,613,760
保険金返還引当金	10,006,500	10,258,500	△ 252,000
共済年金引当金	1,016,047	1,810,662	△ 794,615
リース設備引揚準備金	1,989,450	1,989,450	0
割賦設備預り保証金	103,420,562	107,969,174	△ 4,548,612
長期リース債務	21,946	278,650	△ 256,704
固定負債合計	3,928,843,444	3,939,636,033	△ 10,792,589
負債合計	4,449,830,280	4,479,254,594	△ 29,424,314
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	529,357,420	579,855,830	△ 50,498,410
指定正味財産合計	529,357,420	579,855,830	△ 50,498,410
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 524,357,420 )	( 574,855,830 )	( △ 50,498,410 )
2. 一般正味財産	153,340,934	134,876,946	18,463,988
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	682,698,354	714,732,776	△ 32,034,422
負債及び正味財産合計	5,132,528,634	5,193,987,370	△ 61,458,736

## 貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	578,116,086	23,230,104		601,346,190
割賦設備	598,756,000	0		598,756,000
リース投資資産	525,910,490	0		525,910,490
割賦販売未収金	7,615,285	0		7,615,285
割賦設備未収損害賠償金	186,207,103	0		186,207,103
リース未収規定損害金	95,335,023	0		95,335,023
貸倒引当金	△ 268,973,000	0		△ 268,973,000
未収金	119,976,553	995,467		120,972,020
仮払金	11,585,200	0		11,585,200
未収収益	3,702,532	15,320		3,717,852
流動資産合計	1,858,231,272	24,240,891		1,882,472,163
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	5,000,000		5,000,000
基本財産合計	0	5,000,000		5,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	31,639,256		31,639,256
割賦設備預り保証金引当資産	103,420,562	0		103,420,562
共済年金引当資産	0	1,016,047		1,016,047
地域産業活性化支援基金積立資産	3,267,638	0		3,267,638
地域産業経営基盤強化基金積立資産	371,089,782	0		371,089,782
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0		1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	0		150,000,000
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,928,884	0		2,509,928,884
特定資産合計	3,139,696,316	32,655,303		3,172,351,619
(3) その他固定資産				
器具備品	1,078,164	111,000		1,189,164
器具備品減価償却累計額	△ 602,456	△ 99,900		△ 702,356
リース資産	737,964	0		737,964
リース資産減価償却累計額	△ 472,420	0		△ 472,420
設備資金貸付金	59,921,000	0		59,921,000
設備資金貸付未収損害賠償金	2,000,000	0		2,000,000
出資金	0	25,000		25,000
求償権	19,929,000	0		19,929,000
求償権償却引当金	△ 9,922,500	0		△ 9,922,500
その他固定資産合計	72,668,752	36,100		72,704,852
固定資産合計	3,212,365,068	37,691,403		3,250,056,471
資産合計	5,070,596,340	61,932,294		5,132,528,634

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
II 負債の部				
1. 流動負債				
短期借入金	454,641,500	0		454,641,500
未払費用	968,124	0		968,124
未払金	26,202,729	22,282,407		48,485,136
未払消費税等	13,459,715	0		13,459,715
前受収益	45,360	0		45,360
短期預り金	26,838	1,868,096		1,894,934
返還金	1,235,363	0		1,235,363
短期リース債務	256,704	0		256,704
流動負債合計	496,836,333	24,150,503		520,986,836
2. 固定負債				
長期借入金	3,745,414,000	0		3,745,414,000
長期預り金	35,335,683	0		35,335,683
退職給付引当金	0	31,639,256		31,639,256
保険金返還引当金	10,006,500	0		10,006,500
共済年金引当金	0	1,016,047		1,016,047
リース設備引揚準備金	1,989,450	0		1,989,450
割賦設備預り保証金	103,420,562	0		103,420,562
長期リース債務	21,946	0		21,946
固定負債合計	3,896,188,141	32,655,303		3,928,843,444
負債合計	4,393,024,474	56,805,806		4,449,830,280
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	524,357,420	5,000,000		529,357,420
指定正味財産合計	524,357,420	5,000,000		529,357,420
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 5,000,000 )		( 5,000,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 524,357,420 )	( 0 )		( 524,357,420 )
2. 一般正味財産	153,214,446	126,488		153,340,934
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )		( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )		( 0 )
正味財産合計	677,571,866	5,126,488		682,698,354
負債及び正味財産合計	5,070,596,340	61,932,294		5,132,528,634

平成29年度決算報告書  
正味財産増減計算書  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[ 3,500 ]	[ 1,466 ]	[ 2,034 ]
基本財産受取利息	3,500	1,466	2,034
② 特定資産運用益	[ 35,894,390 ]	[ 35,990,861 ]	[ △ 96,471 ]
特定資産受取利息	35,894,390	35,990,861	△ 96,471
③ 事業収益	[ 683,071,544 ]	[ 696,858,367 ]	[ △ 13,786,823 ]
設備貸与事業収益	586,284,947	619,743,115	△ 33,458,168
産業活性化支援事業収益	96,786,597	77,115,252	19,671,345
④ 受取補助金等	[ 120,286,871 ]	[ 136,519,043 ]	[ △ 16,232,172 ]
受取国庫補助金	18,061,234	57,257,100	△ 39,195,866
受取地方公共団体補助金	102,225,637	79,261,943	22,963,694
⑤ 受取負担金	[ 503,981 ]	[ 511,986 ]	[ △ 8,005 ]
受取負担金	503,981	511,986	△ 8,005
⑥ 受取寄付金	[ 50,498,410 ]	[ 27,804,614 ]	[ 22,693,796 ]
受取寄付金等振替額	50,498,410	27,804,614	22,693,796
⑦ 雑収益	[ 25,242,800 ]	[ 16,998,749 ]	[ 8,244,051 ]
受取利息	120,218	207,498	△ 87,280
雑収益	25,122,582	16,791,251	8,331,331
⑧ 引当金戻入益	[ 20,433,000 ]	[ 20,902,000 ]	[ △ 469,000 ]
保険金返還引当金戻入	10,258,500	10,489,500	△ 231,000
求償権償却引当金戻入	10,174,500	10,412,500	△ 238,000
経常収益計	935,934,496	935,587,086	347,410
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 866,859,138 ]	[ 1,057,269,835 ]	[ △ 190,410,697 ]
給料手当	51,530,729	53,015,563	△ 1,484,834
臨時雇賃金	7,834,626	7,183,890	650,736
福利厚生費	11,036,246	11,154,553	△ 118,307
会議費	18,756	31,866	△ 13,110
食糧費	18,504	0	18,504
旅費交通費	1,374,920	1,450,480	△ 75,560
通信運搬費	1,802,578	1,794,979	7,599
減価償却費	488,922	468,383	20,539
消耗什器備品費	569,776	1,702,776	△ 1,133,000
消耗品費	2,271,750	2,601,313	△ 329,563
修繕費	313,825	318,708	△ 4,883
印刷製本費	1,921,161	1,972,199	△ 51,038
広告宣伝費	5,558,848	5,007,290	551,558
燃料費	243,430	176,401	67,029
水道光熱費	740,721	627,093	113,628
賃借料	13,944,122	12,486,247	1,457,875
保守料	381,672	408,581	△ 26,909
保険料	177,220	201,042	△ 23,822
諸謝金	58,907,732	48,550,556	10,357,176
租税公課	21,840,565	24,021,167	△ 2,180,602
支払手数料	58,293	64,908	△ 6,615
支払受講料	47,000	18,000	29,000
支払利息	2,875,195	3,696,303	△ 821,108
支払助成金	91,294,057	111,988,314	△ 20,694,257
工事費	0	812,895	△ 812,895
委託費	4,862,456	5,857,410	△ 994,954
回収求償権定額	252,000	231,000	21,000
返還金	0	134,599,500	△ 134,599,500
雑費	494,047	602,277	△ 108,230
リース原価	133,290,290	147,645,650	△ 14,355,360

科 目	当年度	前年度	増 減
割賦販売原価	162,640,000	186,570,000	△ 23,930,000
リース設備損害保険料	1,053,290	712,200	341,090
リース投資資産除却損	0	24,228,790	△ 24,228,790
貸倒引当金繰入	268,973,000	246,533,000	22,440,000
保険金返還引当金繰入	10,006,500	10,258,500	△ 252,000
共済年金引当金繰入	114,407	103,501	10,906
求償権償却引当金繰入	9,922,500	10,174,500	△ 252,000
② 管理費	[ 50,611,370 ]	[ 28,051,817 ]	[ 22,559,553 ]
役員報酬	9,284,550	1,676,785	7,607,765
給料手当	26,627,851	18,040,207	8,587,644
臨時雇賃金	1,817,640	0	1,817,640
福利厚生費	7,443,019	4,641,402	2,801,617
会議費	0	730	△ 730
旅費交通費	342,040	21,110	320,930
通信運搬費	169,490	102,066	67,424
消耗什器備品費	241,920	0	241,920
消耗品費	317,647	258,747	58,900
修繕費	355,894	54,453	301,441
印刷製本費	14,923	69,012	△ 54,089
新聞図書費	411,983	410,028	1,955
燃料費	65,006	49,306	15,700
水道光熱費	200,471	140,915	59,556
賃借料	1,321,496	708,245	613,251
保守料	122,688	99,684	23,004
保険料	84,850	31,098	53,752
租税公課	0	8,970	△ 8,970
支払手数料	1,215	1,404	△ 189
支払負担金	1,043,040	1,043,040	0
委託費	651,022	651,678	△ 656
雑費	8,180	12,178	△ 3,998
共済年金引当金繰入	86,445	30,759	55,686
経常費用計	917,470,508	1,085,321,652	△ 167,851,144
当期経常増減額	18,463,988	△ 149,734,566	168,198,554
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取寄付金	[ 0 ]	[ 150,000,000 ]	[ △ 150,000,000 ]
受取寄付金等振替額	0	150,000,000	△ 150,000,000
② その他収益	[ 0 ]	[ 35,714,585 ]	[ △ 35,714,585 ]
債務免除益	0	35,714,585	△ 35,714,585
経常外収益計	0	185,714,585	△ 185,714,585
(2) 経常外費用			
① 返還金	[ 0 ]	[ 150,000,000 ]	[ △ 150,000,000 ]
返還金	0	150,000,000	△ 150,000,000
経常外費用計	0	150,000,000	△ 150,000,000
当期経常外増減額	0	35,714,585	△ 35,714,585
当期一般正味財産増減額	18,463,988	△ 114,019,981	132,483,969
一般正味財産期首残高	134,876,946	248,896,927	△ 114,019,981
一般正味財産期末残高	153,340,934	134,876,946	18,463,988
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	[ △ 50,498,410 ]	[ △ 177,804,614 ]	[ 127,306,204 ]
一般正味財産への振替額	△ 50,498,410	△ 177,804,614	127,306,204
当期指定正味財産増減額	△ 50,498,410	△ 177,804,614	127,306,204
指定正味財産期首残高	579,855,830	757,660,444	△ 177,804,614
指定正味財産期末残高	529,357,420	579,855,830	△ 50,498,410
III 正味財産期末残高	682,698,354	714,732,776	△ 32,034,422

**正味財産増減計算書内訳表**  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1	公2	公3	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 3,500 ]		[ 3,500 ]
基本財産受取利息	0	0	0	0	3,500		3,500
特定資産運用益	[ 259,767 ]	[ 35,427,837 ]	[ 0 ]	[ 35,687,604 ]	[ 206,786 ]		[ 35,894,390 ]
特定資産受取利息	259,767	35,427,837	0	35,687,604	206,786		35,894,390
事業収益	[ 582,646,565 ]	[ 96,786,597 ]	[ 0 ]	[ 679,433,162 ]	[ 3,638,382 ]		[ 683,071,544 ]
設備貸与事業収益	582,646,565	0	0	582,646,565	3,638,382		586,284,947
産業活性化支援事業収益	0	96,786,597	0	96,786,597	0		96,786,597
受取補助金等	[ 0 ]	[ 56,217,866 ]	[ 17,317,029 ]	[ 73,534,895 ]	[ 46,751,976 ]		[ 120,286,871 ]
受取国庫補助金	0	3,954,364	14,106,870	18,061,234	0		18,061,234
受取地方公共団体補助金	0	52,263,502	3,210,159	55,473,661	46,751,976		102,225,637
受取負担金	[ 172,114 ]	[ 325,580 ]	[ 6,287 ]	[ 503,981 ]	[ 0 ]		[ 503,981 ]
受取負担金	172,114	325,580	6,287	503,981	0		503,981
受取寄付金	[ 0 ]	[ 50,498,410 ]	[ 0 ]	[ 50,498,410 ]	[ 0 ]		[ 50,498,410 ]
受取寄付金等振替額	0	50,498,410	0	50,498,410	0		50,498,410
雑収益	[ 19,957,047 ]	[ 5,280,660 ]	[ 0 ]	[ 25,237,707 ]	[ 5,093 ]		[ 25,242,800 ]
受取利息	115,725	400	0	116,125	4,093		120,218
雑収益	19,841,322	5,280,260	0	25,121,582	1,000		25,122,582
引当金戻入益	[ 20,433,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 20,433,000 ]	[ 0 ]		[ 20,433,000 ]
保険金返還引当金戻入	10,258,500	0	0	10,258,500	0		10,258,500
求償権償却引当金戻入	10,174,500	0	0	10,174,500	0		10,174,500
経常収益計	623,468,493	244,536,950	17,323,316	885,328,759	50,605,737		935,934,496
(2) 経常費用							
事業費	[ 623,682,546 ]	[ 225,853,276 ]	[ 17,323,316 ]	[ 866,859,138 ]	[ 0 ]		[ 866,859,138 ]
給料手当	7,241,356	41,489,902	2,799,471	51,530,729	0		51,530,729
臨時雇賃金	675,662	7,158,964	0	7,834,626	0		7,834,626
福利厚生費	2,654,322	7,932,683	449,241	11,036,246	0		11,036,246
会議費	7,136	11,620	0	18,756	0		18,756
食糧費	0	18,504	0	18,504	0		18,504
旅費交通費	46,350	1,313,140	15,430	1,374,920	0		1,374,920
通信運搬費	248,337	1,541,165	13,076	1,802,578	0		1,802,578
減価償却費	46,656	442,266	0	488,922	0		488,922
消耗什器備品費	99,360	470,416	0	569,776	0		569,776
消耗品費	404,523	1,840,187	27,040	2,271,750	0		2,271,750
修繕費	3,560	309,598	667	313,825	0		313,825
印刷製本費	197,541	1,722,221	1,399	1,921,161	0		1,921,161
広告宣伝費	0	5,558,848	0	5,558,848	0		5,558,848
燃料費	26,977	211,396	5,057	243,430	0		243,430
水道光熱費	100,237	621,690	18,794	740,721	0		740,721
賃借料	441,153	13,424,305	78,664	13,944,122	0		13,944,122
保守料	72,144	298,026	11,502	381,672	0		381,672
保険料	13,479	161,213	2,528	177,220	0		177,220
諸謝金	2,082,300	56,792,732	32,700	58,907,732	0		58,907,732
租税公課	20,582,943	1,254,622	3,000	21,840,565	0		21,840,565
支払手数料	17,091	40,662	540	58,293	0		58,293
支払受講料	14,000	33,000	0	47,000	0		47,000
支払利息	1,680,383	1,192,065	2,747	2,875,195	0		2,875,195
支払助成金	0	77,432,597	13,861,460	91,294,057	0		91,294,057
委託費	885,140	3,977,316	0	4,862,456	0		4,862,456
回収求償権定額	252,000	0	0	252,000	0		252,000
雑費	4,316	489,731	0	494,047	0		494,047
リース原価	133,290,290	0	0	133,290,290	0		133,290,290
割賦販売原価	162,640,000	0	0	162,640,000	0		162,640,000
リース設備損害保険料	1,053,290	0	0	1,053,290	0		1,053,290
貸倒引当金繰入	268,973,000	0	0	268,973,000	0		268,973,000
保険金返還引当金繰入	10,006,500	0	0	10,006,500	0		10,006,500
共済年金引当金繰入	0	114,407	0	114,407	0		114,407
求償権償却引当金繰入	9,922,500	0	0	9,922,500	0		9,922,500

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1	公2	公3	小計			
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	50,611,370		[ 50,611,370 ]
役員報酬	0	0	0	0	9,284,550		9,284,550
給料手当	0	0	0	0	26,627,851		26,627,851
臨時雇賃金	0	0	0	0	1,817,640		1,817,640
福利厚生費	0	0	0	0	7,443,019		7,443,019
旅費交通費	0	0	0	0	342,040		342,040
通信運搬費	0	0	0	0	169,490		169,490
消耗什器備品費	0	0	0	0	241,920		241,920
消耗品費	0	0	0	0	317,647		317,647
修繕費	0	0	0	0	355,894		355,894
印刷製本費	0	0	0	0	14,923		14,923
新聞図書費	0	0	0	0	411,983		411,983
燃料費	0	0	0	0	65,006		65,006
水道光熱費	0	0	0	0	200,471		200,471
賃借料	0	0	0	0	1,321,496		1,321,496
保守料	0	0	0	0	122,688		122,688
保険料	0	0	0	0	84,850		84,850
支払手数料	0	0	0	0	1,215		1,215
支払負担金	0	0	0	0	1,043,040		1,043,040
委託費	0	0	0	0	651,022		651,022
雑費	0	0	0	0	8,180		8,180
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	86,445		86,445
經常費用計	623,682,546	225,853,276	17,323,316	866,859,138	50,611,370		917,470,508
当期經常増減額	△ 214,053	18,683,674	0	18,469,621	△ 5,633		18,463,988
2. 經常外増減の部							
(1) 經常外収益							
經常外収益計	0	0	0	0	0		0
(2) 經常外費用							
經常外費用計	0	0	0	0	0		0
当期經常外増減額	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 214,053	18,683,674	0	18,469,621	△ 5,633		18,463,988
一般正味財産期首残高	113,023,454	21,721,371	0	134,744,825	132,121		134,876,946
一般正味財産期末残高	112,809,401	40,405,045	0	153,214,446	126,488		153,340,934
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	[ 0 ]	[ △ 50,498,410 ]	[ 0 ]	[ △ 50,498,410 ]	[ 0 ]		[ △ 50,498,410 ]
一般正味財産への振替額	0	△ 50,498,410	0	△ 50,498,410	0		△ 50,498,410
当期指定正味財産増減額	0	△ 50,498,410	0	△ 50,498,410	0		△ 50,498,410
指定正味財産期首残高	150,000,000	424,855,830	0	574,855,830	5,000,000		579,855,830
指定正味財産期末残高	150,000,000	374,357,420	0	524,357,420	5,000,000		529,357,420
III 正味財産期末残高	262,809,401	414,762,465	0	677,571,866	5,126,488		682,698,354

1 公益目的事業

(1) 公1

設備貸与、設備資金の貸付及び人材育成支援等を図ることによる経営基盤の強化に関する事業

- ① 設備貸与事業
- ② 設備資金貸付事業
- ③ ベンチャー企業創出支援事業
- ④ 情報化促進事業

(2) 公2

経営力を向上させる支援事業や新事業創出・新分野進出の支援に関する事業

- ① 産業活性化支援事業
- ② 地域産業支援事業
- ③ なら農商工連携ファンド事業

(3) 公3

産業技術の高度化の支援及び研究開発の促進に関する事業

- ① 戦略的基盤技術高度化支援事業

2 法人会計

法人の管理事業

平成29年度決算報告書  
キャッシュ・フロー計算書  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	3,500	1,250	2,250
基本財産受取利息収入	3,500	1,250	2,250
②特定資産運用収入	35,826,162	35,644,731	181,431
特定資産利息収入	35,826,162	35,644,731	181,431
③事業収入	482,502,521	498,908,028	△ 16,405,507
設備貸与事業収入	345,623,595	389,991,002	△ 44,367,407
設備資金貸付事業収入	41,200,000	54,483,000	△ 13,283,000
産業活性化支援事業収入	81,674,652	53,922,204	27,752,448
ベンチャー企業創出支援事業収入	504,000	469,000	35,000
長期預り金収入	13,500,274	42,822	13,457,452
④補助金等収入	164,790,487	160,423,495	4,366,992
国庫補助金収入	61,211,464	81,478,465	△ 20,267,001
地方公共団体補助金収入	103,579,023	78,945,030	24,633,993
⑤負担金収入	548,860	433,628	115,232
負担金収入	548,860	433,628	115,232
⑥雑収入	17,946,222	4,808,022	13,138,200
受取利息収入	118,021	217,719	△ 99,698
雑収入	17,828,201	4,590,303	13,237,898
⑦その他事業活動収入	7,298,054	21,483,993	△ 14,185,939
その他収入	7,298,054	21,483,993	△ 14,185,939
事業活動収入計	708,915,806	721,703,147	△ 12,787,341
2. 事業活動支出			
①事業支出	641,223,326	846,551,760	△ 205,328,434
割賦設備購入支出	201,287,000	128,630,000	72,657,000
リース投資資産購入支出	136,740,000	169,190,000	△ 32,450,000
長期預り金支出	114,604	160,776	△ 46,172
給料手当支出	51,582,445	52,915,272	△ 1,332,827
臨時雇賃金支出	7,805,520	7,194,918	610,602
福利厚生費支出	11,090,309	11,204,566	△ 114,257
会議費支出	18,756	31,866	△ 13,110
食糧費支出	18,504	0	18,504
旅費交通費支出	1,397,110	1,430,590	△ 33,480
通信運搬費支出	1,669,433	1,900,995	△ 231,562
消耗什器備品費支出	576,256	1,616,376	△ 1,040,120
消耗品費支出	2,383,591	2,623,068	△ 239,477
修繕費支出	268,862	318,708	△ 49,846
印刷製本費支出	2,471,961	1,421,399	1,050,562
広告宣伝費支出	5,774,848	4,791,290	983,558
燃料費支出	248,254	165,169	83,085
水道光熱費支出	755,006	662,532	92,474
賃借料支出	13,926,875	12,440,812	1,486,063
保守料支出	381,672	408,581	△ 26,909
保険料支出	177,220	201,042	△ 23,822
諸謝金支出	58,533,790	47,404,981	11,128,809
租税公課支出	25,627,087	7,475,711	18,151,376
手数料支出	58,293	53,676	4,617
受講料支出	47,000	18,000	29,000
支払利息支出	1,907,071	3,696,303	△ 1,789,232
助成金支出	110,371,946	97,603,989	12,767,957
工事費支出	0	812,895	△ 812,895
委託費支出	4,190,576	6,036,168	△ 1,845,592
回収求償権定額支出	252,000	231,000	21,000
返還金支出	0	284,599,500	△ 284,599,500
雑支出	494,047	599,377	△ 105,330
リース設備損害保険料支出	1,053,290	712,200	341,090

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費支出	50,266,250	50,375,476	△ 109,226
役員報酬支出	9,284,550	1,676,785	7,607,765
給料手当支出	26,640,184	17,940,016	8,700,168
臨時雇賃金支出	1,660,780	0	1,660,780
退職給付支出	0	21,319,854	△ 21,319,854
共済年金支出	0	1,087,156	△ 1,087,156
福利厚生費支出	7,335,731	4,675,093	2,660,638
会議費支出	0	730	△ 730
旅費交通費支出	342,040	26,590	315,450
通信運搬費支出	169,317	102,150	67,167
消耗什器備品費支出	241,920	0	241,920
消耗品費支出	317,647	258,747	58,900
修繕費支出	355,894	54,453	301,441
印刷製本費支出	14,923	69,012	△ 54,089
新聞図書費支出	410,810	410,028	782
燃料費支出	66,439	46,749	19,690
水道光熱費支出	193,524	153,366	40,158
賃借料支出	1,321,496	708,245	613,251
保守料支出	122,688	99,684	23,004
保険料支出	84,850	31,098	53,752
租税公課支出	0	8,970	△ 8,970
手数料支出	1,215	1,404	△ 189
負担金支出	1,043,040	1,043,040	0
委託費支出	651,022	651,678	△ 656
雑支出	8,180	10,628	△ 2,448
③その他事業活動支出	15,296,382	2,451,624	12,844,758
その他支出	15,296,382	2,451,624	12,844,758
事業活動支出計	706,785,958	899,378,860	△ 192,592,902
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,129,848	△ 177,675,713	179,805,561
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	71,112,170	178,891,770	△ 107,779,600
退職給付引当資産取崩収入	20,613,760	0	20,613,760
共済年金引当資産取崩収入	0	1,087,156	△ 1,087,156
地域産業活性化支援基金積立資産取崩収入	24,273,908	27,804,614	△ 3,530,706
地域産業経営基盤強化基金積立資産取崩収入	26,224,502	0	26,224,502
情報化促進基金積立資産取崩収入	0	150,000,000	△ 150,000,000
投資活動収入計	71,112,170	178,891,770	△ 107,779,600
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	77,550	10,610,600	△ 10,533,050
割賦設備預り保証金引当資産取得支出	0	10,592,000	△ 10,592,000
共済年金引当資産取得支出	77,550	18,600	58,950
②固定資産取得支出	0	369,252	△ 369,252
器具備品購入支出	0	369,252	△ 369,252
投資活動支出計	77,550	10,979,852	△ 10,902,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,034,620	167,911,918	△ 96,877,298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入	401,200,000	410,840,000	△ 9,640,000
長期借入金収入	300,000,000	282,200,000	17,800,000
短期借入金収入	101,200,000	128,640,000	△ 27,440,000
②その他財務活動収入	338,386,240	413,000,000	△ 74,613,760
定期預金収入	338,386,240	413,000,000	△ 74,613,760
財務活動収入計	739,586,240	823,840,000	△ 84,253,760
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出	418,533,500	529,080,028	△ 110,546,528
短期借入金返済支出	418,533,500	529,080,028	△ 110,546,528
②リース債務返済支出	244,834	214,480	30,354
リース債務返済支出	244,834	214,480	30,354
③その他財務活動支出	357,000,000	334,473,000	22,527,000
定期預金支出	357,000,000	334,473,000	22,527,000
財務活動支出計	775,778,334	863,767,508	△ 87,989,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,192,094	△ 39,927,508	3,735,414
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	36,972,374	△ 49,691,303	86,663,677
VI 現金及び現金同等物の期首残高	443,921,084	493,612,387	△ 49,691,303
VII 現金及び現金同等物の期末残高	480,893,458	443,921,084	36,972,374

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券に付する価額は、当該年度に取得したものについては償却原価法を適用する。

(2) 固定資産の減価償却について

(イ) 器具備品: 定額法により減価償却している。

(ロ) リース資産: 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金

貸与料債権に対し、回収不能、倒産に備えるため、当センター業務方法書第21条に定める設備貸与債権管理基準に基づき繰入計上している。

(ロ) 求償権償却引当金

代位弁済に係る求償権の償却金額を引当金として計上する。

(ハ) 保険金返還引当金

代位弁済に係る保険金受領分の返還額を引当金として計上する。

(ニ) 退職給付引当金

役職員の退職に備えるために、期末退職給与の要支給額を計上する。

(ホ) 共済年金引当金

役職員の共済年金積立金額を計上する。

(ヘ) リース設備引揚準備金

再リース料収入額の75%の額を繰り入れている。(平成23年度以降は新たに繰入せず)

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

(5) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理については、税込方式によるものとする。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	52,253,016	0	20,613,760	31,639,256
割賦設備預り保証金引当資産	107,969,174	17,441,600	21,990,212	103,420,562
共済年金引当資産	1,810,662	200,852	995,467	1,016,047
地域産業活性化支援基金積立資産	27,541,546	0	24,273,908	3,267,638
地域産業経営基盤強化基金積立資産	397,314,284	0	26,224,502	371,089,782
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	0	0	150,000,000
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,878,684	50,200	0	2,509,928,884
小計	3,248,756,816	17,692,652	94,097,849	3,172,351,619
合計	3,253,756,816	17,692,652	94,097,849	3,177,351,619

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	5,000,000	5,000,000	0	0
小計	5,000,000	5,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	31,639,256	0	0	31,639,256
割賦設備預り保証金引当資産	103,420,562	0	0	103,420,562
共済年金引当資産	1,016,047	0	0	1,016,047
地域産業活性化支援基金積立資産	3,267,638	3,267,638	0	0
地域産業経営基盤強化基金積立資産	371,089,782	371,089,782	0	0
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	150,000,000	0	0
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,928,884	0	0	2,509,928,884
小計	3,172,351,619	524,357,420	0	2,647,994,199
合計	3,177,351,619	529,357,420	0	2,647,994,199

4 担保に供している資産

なら農商工連携ファンド積立資産(有価証券) 2,349,886,417円(帳簿価格)は、長期借入金2,350,000,000円の担保に供している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債 共同発行市場公募地方債 第78回	2,509,928,884	2,561,957,000	52,028,116
合 計	2,509,928,884	2,561,957,000	52,028,116

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区分
奈良県地域産業振興センター事業補助金	県	0	102,225,637	102,225,637	0	
中小企業等外国出願支援事業補助金	国	0	3,954,364	3,954,364	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	国	0	14,106,870	14,106,870	0	
合 計		0	120,286,871	120,286,871	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	50,498,410
合 計	50,498,410

8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	541,211,444	現金預金勘定	601,346,190
預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 97,290,360	預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 120,452,732
現金及び現金同等物	443,921,084	現金及び現金同等物	480,893,458

9 その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 契約債権の期末残高 (単位:円)

内容	金額
割賦設備契約債権額	616,885,000
未経過割賦損料	27,607,363
小計	644,492,363
リース契約債権の期末残高	731,184,600
貸付契約債権の期末残高	59,921,000
合計	1,435,597,963

(2) 預り手形の期末残高 (単位:円)

内容	金額	枚数
リース事業に係る預り手形	10,986,300	24
貸付に係る預り手形	2,798,000	4
小計	13,784,300	28

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	246,533,000	268,973,000	0	246,533,000	268,973,000
求償権償却引当金	10,174,500	9,922,500	0	10,174,500	9,922,500
保険金返還引当金	10,258,500	10,006,500	0	10,258,500	10,006,500
退職給付引当金	52,253,016	0	20,613,760	0	31,639,256
共済年金引当金	1,810,662	200,852	995,467	0	1,016,047

(注) 1. 貸倒引当金、求償権償却引当金及び保険金返還引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、洗替による戻入額。

**財産目録**  
平成30年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金額
<b>(流動資産)</b>				
預金	普通預金	南都銀行県庁出張所(37110)	運転資金として	70,243,972
	普通預金	南都銀行県庁出張所(128561)	運転資金として	1,943,164
	普通預金	南都銀行県庁出張所(104678)	運転資金として	2,096,841
	普通預金	南都銀行県庁出張所(144998)	運転資金として	1,572,764
	普通預金	南都銀行県庁出張所(148952)	運転資金として	30,386,634
	普通預金	南都銀行県庁出張所(151826)	運転資金として	17,668,261
	普通預金	南都銀行県庁出張所(151857)	運転資金として	1,972,174
	普通預金	南都銀行県庁出張所(2002875)	運転資金として	86,843
	普通預金	南都銀行県庁出張所(2008224)	運転資金として	44,474,632
	普通預金	南都銀行県庁出張所(2033252)	運転資金として	252,588,539
	普通預金	南都銀行県庁出張所2037285)	運転資金として	1,136,010
	普通預金	南都銀行本店営業部(2056013)	運転資金として	8,113,987
	普通預金	奈良中央信用金庫 奈良支店(0225915)	運転資金として	18,563,702
	普通預金	大和信用金庫 JR奈良駅前支店(2040490)	運転資金として	12,047,991
	普通預金	奈良信用金庫 本店営業部(0643693)	運転資金として	17,997,944
	定期預金	大和信用金庫 JR奈良駅前支店	運転資金として	92,305,572
	定期預金	奈良信用金庫 本店営業部	運転資金として	28,147,160
	割賦設備	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	598,756,000
	リース投資資産	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	525,910,490
	割賦販売未収金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	7,615,285
	割賦設備未収損害賠償金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	186,207,103
	リース未収規定損害金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	95,335,023
	貸倒引当金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権に対する引当金	△ 268,973,000
	未収金	奈良県、近畿経済産業局 等	設備貸与事業、産業活性化支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、法人会計における未収補助金、未収受託金、その他未収金	120,972,020
	仮払金	設備貸与事業	設備貸与事業における仮払金	11,585,200
	未収収益	未収利息 大和信用金庫JR奈良駅前支店 等	設備貸与事業、情報化促進事業、地域産業支援事業、なら農商工連携ファンド事業、法人会計における未収利息	3,717,852
	<b>流動資産合計</b>			
<b>(固定資産)</b>				
<b>基本財産</b>				
	基本財産引当預金	定期預金 大和信用金庫 JR奈良駅前支店	定款に定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。	5,000,000
<b>特定資産</b>				
	退職給付引当資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	職員の退職給付引当資産	31,639,256
	割賦設備預り保証金引当資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	設備貸与事業における割賦設備預り保証金引当資産	95,726,134
		定期預金 大和信用金庫JR奈良駅前支店	設備貸与事業における割賦設備預り保証金引当資産	7,694,428
	共済年金引当資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立資産	1,016,047
	地域産業活性化支援基金積立資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(151857)	地域産業支援事業の財源として使用	3,267,638
	地域産業経営基盤強化基金積立資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(2037285)	地域産業支援事業の財源として使用	12,089,782
		定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	地域産業支援事業の財源として使用	100,000,000
		定期預金 大和信用金庫JR奈良駅前支店	地域産業支援事業の財源として使用	259,000,000
	リース設備引揚準備積立資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	設備貸与事業におけるリース設備引揚準備積立資産	1,989,450
	情報化促進基金積立資産	定期預金 奈良信用金庫本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を情報化促進事業に使用	150,000,000
	なら農商工連携ファンド積立資産	有価証券	運用益をなら農商工連携ファンド事業に使用	2,509,928,884
<b>その他固定資産</b>				
	器具備品	金庫、パーテーション、大型プリンター、ルーター	公益目的事業及び管理目的に使用する資産	1,189,164
	器具備品減価償却累計額			△ 702,356
	リース資産	パーテーション	公益目的事業に使用する資産	737,964
	リース資産減価償却累計額			△ 472,420
	設備資金貸付金	設備資金貸付事業	設備資金貸付事業における債権	59,921,000
	設備資金貸付未収損害賠償金	設備資金貸付事業	設備資金貸付事業における債権	2,000,000
	出資金	奈良信用金庫本店営業部 等	法人会計財産	25,000
	求償権	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における求償権	19,929,000
	求償権償却引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	△ 9,922,500
<b>固定資産合計</b>				<b>3,250,056,471</b>
<b>資産合計</b>				<b>5,132,528,634</b>

	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	短期借入金	奈良県	設備貸与事業、設備資金貸付事業における借入金	199,116,000
		金融機関 大和信用金庫 JR奈良駅前支店 等	設備貸与事業、産業活性化支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業における借入金	255,525,500
	未払費用	未払利息	設備貸与事業、なら農商工連携ファンド事業における未払利息	968,124
	未払金	未払助成金	地域産業支援事業、なら農商工連携ファンド事業における未払助成金	17,414,379
	未払消費税等	その他未払金 未払消費税等	上記以外の未払金 設備貸与事業、産業活性化事業における未払消費税等	31,070,757 13,459,715
	前受収益	受取負担金	産業活性化事業における受取負担金	45,360
	短期預り金	社会保険預り金 雇用保険預り金 手数料預り金	職員からの預り金 職員からの預り金 設備貸与事業、設備資金貸付事業における預り金	1,622,849 245,247 26,838
	返還金	補助金返還金 奈良県	産業活性化支援事業における返還金	1,235,363
	短期リース債務	バーテーション	産業活性化支援事業におけるリース債務	256,704
	流動負債合計			520,986,836
	(固定負債)	長期借入金	奈良県	設備貸与事業、設備資金貸付事業、なら農商工連携ファンド事業における借入金
		金融機関 大和信用金庫 JR奈良駅前支店 等	設備貸与事業、なら農商工連携ファンド事業における借入金	486,322,500
長期預り金		機械類信用保険預り金 リース信用保険預り金 手数料長期預り金	設備貸与事業における預り金 設備貸与事業における預り金 設備貸与事業、設備資金貸付事業における預り金	24,377,225 10,860,310 98,148
退職給付引当金			職員の退職給付引当金	31,639,256
保険金返還引当金		ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	10,006,500
共済年金引当金		全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金引当金	1,016,047
リース設備引揚準備金		設備貸与事業	設備貸与事業におけるリース設備引揚準備金	1,989,450
割賦設備預り保証金		設備貸与事業	設備貸与事業における割賦設備預り保証金	103,420,562
長期リース債務		バーテーション	産業活性化支援事業におけるリース債務	21,946
固定負債合計				3,928,843,444
負債合計				4,449,830,280
正味財産			682,698,354	

# 監 査 報 告 書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター  
理 事 長 奥 田 喜 則 様

私は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度における当法人の財産の状況及び理事の業務執行状況を監査するため、理事及び使用人から業務及び財産の状況に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書及び財産目録）については、恒栄監査法人から監査結果について報告を受け、会計帳簿またはこれに関する調査を行い、業務報告及び計算書類等について検討を行いました。

以上の結果、当事業年度に係る事業報告及び計算書類等は全て重要な点において適正に表示されており、財産の状況及び理事の業務執行状況については、法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、同監査法人からは、別紙のとおり「独立監査人の監査報告書」を受けております。

平成30年5月15日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

監 事 井 阪 英 夫 ㊟

監 事 堀 越 一 郎 ㊟

---

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター  
理事長 奥田 喜則 殿

恒 栄 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 森 田 洋 平 ⑩  
業 務 執 行 社 員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

## 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの平成30年3月31日現在の平成29年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人奈良県地域産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

## 評 議 員 名 簿

平成30年3月31現在

役 職	氏 名	現 職
評 議 員	村 井 浩	奈良県副知事
評 議 員	中 川 裕 介	奈良県産業・雇用振興部部長
評 議 員	出 口 武 男	奈良県中小企業団体中央会会長
評 議 員	川 端 章 代	奈良県中小企業家同友会代表理事
評 議 員	寫 川 安 雄	一般財団法人南都経済研究所理事長
評 議 員	松 谷 幸 和	奈良県信用保証協会会長
評 議 員	高 田 知 彦	奈良中央信用金庫理事長
評 議 員	細 井 裕 司	公立大学法人奈良県立医科大学理事長・学長
評 議 員	足 高 善 徳	足高メリヤス株式会社代表取締役会長
評 議 員	佐 藤 進	佐藤薬品工業株式会社代表取締役社長
評 議 員	角 谷 守 啓	奈良交通株式会社専務取締役

## 役員等名簿

平成30年3月31日現在

役 職	氏 名	現 職
理 事 長	奥 田 喜 則	常勤
副 理 事 長	綿 谷 正 之	学校法人 白藤学園 理事長
専 務 理 事	村 上 伸 彦	常勤 奈良県産業振興総合センター参与
理 事	峯 川 郁 朗	奈良県商工会議所連合会 常任幹事
理 事	尾 川 欣 司	株式会社 尾河 代表取締役社長
理 事	田 中 郁 子	株式会社 柿の葉すし本舗たなか 取締役会長
理 事	後 藤 景 子	独立行政法人国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校長
理 事	嶋 本 義 隆	奈良県商工会連合会 専務理事
理 事	林 田 壽 昭	三笠産業 株式会社 代表取締役社長
監 事	井 阪 英 夫	奈良経済同友会 事務局長
監 事	堀 越 一 郎	大和信用金庫 常務理事
会計監査人	恒栄監査法人	